

下水道の未普及解消に向けて ～未普及解消クイックプロジェクト始動～



下水道研究部 下水道研究室 研究官 深谷 渉

1. はじめに

2006年度末（平成19年3月31日現在）の下水道処理人口普及率は7割に達しているものの、下水道計画区域にありながら未だに下水道が整備されていない、いわゆる下水道未普及人口は2000万人以上に上る。人口減少、高齢化の進展、厳しい財政事情といった整備を進めていく上での難しい問題を抱えている地方公共団体も多く、いかに早急かつ効率的な整備を行うかが課題となっている。

2. 未普及解消クイックプロジェクトの概要

国土交通省下水道部では、2006年9月に『未普及解消クイックプロジェクト』（以下、QP）を発足させ、①人口減少下における下水道計画手法の確立、②地域特性を踏まえた新たな整備手法の導入、③農業集落排水・浄化槽等の汚水処理施設との一層の連携強化、により、低コストで早期かつ機動的な未普及解消方策の確立を図っている。

この内、②に関して、地方公共団体が提案し、国土交通省が技術的・財政的支援を行う「未普及解消クイックプロジェクト社会実験」が2007年6月に公表され、スタートした。2007年12月現在、提案された下記の6つの技術について、9市町が社会実験を実施中である。

- ① 管きよの露出配管
- ② 改良型伏越しの連続採用
- ③ 発生土の管きよ基礎への利用
- ④ 工場製作型極小規模処理施設
- ⑤ 道路線形に合わせた施工
- ⑥ 流動化処理土の管きよ施工への利用

3. 社会実験への技術的サポート

QPでは、新たな技術を提案した地方公共団体が、実施地を利用した社会実験を実施する。社会実験では、様々な観点から提案技術の性能評価を行い、今後、より多くの公共団体で提案技術が採用されるように問題点の整理及び改良を行うこととなっている。

国土技術政策総合研究所では、社会実験を実施する地方公共団体が円滑に実験を進められるよう、性能評価項目や評価手法の提案・助言などの技術的サポートを行っている。

また、社会実験で取り組んでいない新たな技術についても、随時、事前相談に応じている。



写真-1 下水道工事の困難な狭小路地

（写真説明：工事用重機の進入スペースがない狭小道路では、作業効率化のため土砂の搬出入が少なくすむ、先の③や⑥の技術の採用を検討している。）

【参考文献】

下水道未普及解消クイックプロジェクト社会実験HP、http://www.jiwet.jp/mifukyu_qp/index.htm
榊原隆：下水道未普及解消クイックプロジェクトの促進、下水道協会誌、Vol. 44, No.542, 2007. 12